

【目次】	
第一部	企業情報・・ 1
第1	企業の概況・・ 1
1.	主要な経営指標等の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
2.	事業の内容・・ 1
第2	事業の状況・・ 2
1.	事業等のリスク・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
2.	経営上の重要な契約等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
3.	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・・・・・・ 2
第3	提出会社の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
1.	株式等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
(1)	株式の総数等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
(2)	新株予約権等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等・・・・・・ 5
(4)	ライツプランの内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
(6)	大株主の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
(7)	議決権の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
2.	役員等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
第4	経理の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
1.	四半期連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
(1)	四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・・・ 11
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
継続企業の前提に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15	
連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更・・・・・・・・・・・・・・・・ 15	
会計方針の変更等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15	
四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理・・・・ 15	
追加情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15	
注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16	
(四半期連結貸借対照表関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16	
(四半期連結損益計算書関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)・・・・・・・・・・・・ 16	
(株主資本等関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17	
(セグメント情報等)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18	
【セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18	
(金融商品関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20	
(有価証券関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22	
(デリバティブ取引関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22	
(企業結合等関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22	
(1株当たり情報)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23	
(重要な後発事象)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23	
2.	その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
第二部	提出会社の保証会社等の情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 日亜鋼業株式会社

【英訳名】 NICHIA STEEL WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川村 伊知良

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町19番地

【電話番号】 06 (6416) 1021 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 下徳 弘幸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目5番18号
日亜鋼業株式会社東京支店

【電話番号】 03 (5524) 5501

【事務連絡者氏名】 東京支店長 柏原 隆樹

【縦覧に供する場所】 日亜鋼業株式会社東京支店
(東京都中央区京橋2丁目5番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	13,798,657	12,812,529	28,455,310
経常利益 (千円)	414,314	258,969	922,531
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 (△) (千円)	82,188	△198,073	△313,910
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△562,916	△641,752	△381,780
純資産額 (千円)	41,239,735	40,421,556	41,210,349
総資産額 (千円)	62,044,945	60,581,961	62,260,815
1株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 (△) (円)	1.67	△4.05	△6.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.7	63.1	62.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,856,720	1,589,737	2,677,413
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△474,249	△599,662	△2,390,669
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△463,063	△322,654	△749,834
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,290,931	5,575,856	4,908,435

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△0.10	△3.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第59期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、適及処理している。
4. 第59期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
5. 第59期、第60期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）におけるわが国経済は東日本大震災後の急速な落ち込みから持ち直しの動きが見られたものの、海外経済の減速懸念や円高が継続するなど、景気の先行きは依然として不透明な状況となった。

鉄鋼二次製品業界においても、前年と同様に原材料価格の値上がり及び公共投資の低迷並びに土木・建設業の不振等、経営環境は依然として厳しい状況となった。

このような状況の中、当社グループは経営計画達成に向けて積極的に取り組み、販売面においては原材料価格値上がりに伴う販売価格の値上げ等営業活動を展開したものの、震災による需要家の減産影響によって販売数量が減少したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は12,812百万円（前年同期比△7.1%）となった。

収益面においては、棚卸資産簿価切り下げ額の減少があったものの、販売数量減少に伴う減産による固定費負担増の影響が大きく、営業損失は24百万円（前年同期は営業利益130百万円）となり、経常利益は258百万円（前年同期比△37.5%）となった。

また、投資有価証券評価損357百万円と子会社ジェイ・ワイテックス(株)が退職金規程改訂による退職給付費用188百万円を特別損失に計上したことにより、四半期純損失は198百万円（前年同期は四半期純利益82百万円）となった。

セグメント別の状況は次のとおりである。

普通線材製品部門

当部門は、亜鉛めっき鉄線を主力としており、主な用途としては公共土木の落石防止網及びじゃかごを始めとし、外溝メッシュフェンスへの依存度が高くなっている。前年と同様に今期も原材料価格の値上がりに伴う販売価格の値上げを実施したが、震災による需要の低迷、需要家の在庫調整等により販売数量が減少し、当部門の売上高は1,884百万円と前年同期に比べ277百万円（△12.8%）の減収となり、営業損失は1百万円と前年同期に比べ185百万円（前年同期は183百万円の営業利益）の減益となった。

硬鋼線材製品部門

当部門は、自動車産業向けの硬鋼線、ピアノ線を主力としている。今期は震災による影響も第2四半期は一定の回復を果たしたが、第1四半期における自動車産業向け需要家の在庫調整で受注が大幅に減少した影響が大きく、当部門の売上高は1,264百万円と前年同期に比べ212百万円（△14.4%）の減収となり、営業利益は18百万円と前年同期に比べ56百万円（△75.0%）の減益となった。

特殊加工品製品部門

当部門は、極厚亜鉛めっき鉄線、亜鉛めっき鋼線、亜鉛アルミ合金めっき鉄線・鋼線、ニューサンカラーワイヤー、鋼より線、鋼平線、合金めっき鉄平線、巻付グリップなどを主力としており、主な用途は公共土木をはじめ建設、自動車関連と多岐にわたって使用されている。前年と同様に今期も原材料価格の値上がりに伴う販売価格の値上げを一部実施したものの、公共土木向け、自動車産業向け及び通信産業向け需要家の震災による在庫調整で受注が減少したことにより、当部門の売上高は6,149百万円と前年同期に比べ750百万円（△10.9%）の減収となり、営業利益は3百万円と前年同期に比べ266百万円（△98.8%）の減益となった。

三次加工製品部門

当部門は、鹿、猪等の侵入防止を目的とした獣害フェンスを主力としている。前年同期は鳥獣被害防止総合対策事業が事業仕分けの対象になったことで販売数量が減少したが、今期は昨年度発注工事のずれ込み及び同事業の交付金が予算執行されたことにより販売数量が増加し、当部門の売上高は682百万円と前年同期に比べ113百万円（20.0%）の増収となり、営業利益は133百万円と前年同期に比べ23百万円（21.8%）の増益となった。

鋳螺製品部門

当部門は、トルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルト（溶融亜鉛メッキ六角高力ボルト）を主力としており、主な需要先は建設、土木業界である。一般的に建設業の不振により需要が低迷していたが、第2四半期より一部に需要の回復も見られ、当部門の売上高は1,206百万円と前年同期に比べ115百万円（10.6%）の増収となった。また、減産体制を継続しているものの、前期に実施した収益性の低下に伴う棚卸資産簿価の切り下げ額が減少したことにより、営業損失は164百万円と前年同期に比べ301百万円（前年同期は466百万円の営業損失）の好転となった。

建材製品部門

当部門は、土木・建材向けに当社の亜鉛アルミ合金めっき鉄線・鋼線、極厚亜鉛めっき鉄線などの高耐蝕線材製品に加工を施した製品及び丁番を主力としている。河川・港湾土木工事中用コンクリート二次製品向けへの提案営業を積極的に行ったものの、震災による需要低迷の影響により、当部門の売上高は209百万円と前年同期に比べ21百万円（△9.4%）の減収となり、営業利益は1百万円と前年同期に比べ17百万円（△89.9%）の減益となった。

鋼索製品部門

当部門は、ワイヤロープ、亜鉛めっきワイヤロープを主力としており、建設、土木、港湾、造船等多岐にわたり使用されている。輸出向けは円高の影響で減少したが、国内向けは拡販推進中の港湾設備用、製鉄所向けの増加に加え、震災復旧工事の需要増により、当部門の売上高は1,158百万円と前年同期に比べ50百万円（4.6%）の増収となった。また、採算性が悪い輸出向けの減少により、営業損失は68百万円と前年同期に比べ47百万円（前年同期は116百万円の営業損失）の好転となった。

その他部門

当部門は、建物、土地の不動産賃貸業を主力としている。

当部門の売上高は258百万円と前年同期に比べ4百万円（△1.6%）の減収となり、営業利益は52百万円と前年同期に比べ3百万円（△5.6%）の減益となった。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は60,581百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,678百万円減少となった。流動資産は25,321百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,110百万円減少となった。これは主に、受取手形及び売掛金等の減少が、現金及び預金等の増加を上回ったことによるものである。固定資産は35,260百万円となり、前連結会計年度末に比べ568百万円減少となった。これは主に、有形固定資産、無形固定資産等の減少が、投資有価証券等の増加を上回ったことによるものである。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は20,160百万円となり、前連結会計年度末に比べ890百万円減少となった。流動負債は13,908百万円となり、前連結会計年度末に比べ950百万円減少となった。これは主に、短期借入金、支払手形及び買掛金等の減少によるものである。固定負債は6,252百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円増加となった。これは主に、長期借入金等の増加によるものである。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は40,421百万円となり、前連結会計年度末に比べ788百万円減少となった。これは主に、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が時価の下落により減少したことによるものである。この結果、自己資本比率は63.1%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、5,575百万円となり、前連結会計年度末に比べ667百万円（13.6%）の増加となった。なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,589百万円となり、前年同四半期に比べ266百万円（△14.4%）の減少となった。これは主に、たな卸資産の増加額の増加、税金等調整前四半期純損失の増加などが売上債権の減少額の増加、退職給付引当金の増加額の増加などを上回ったことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、599百万円となり、前年同四半期に比べ125百万円（26.4%）の増加となった。これは主に、有形固定資産の売却による収入の減少、投資有価証券の売却による収入の減少などが定期預金の払戻による収入の増加、有形固定資産の取得による支出の減少などを上回ったことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、322百万円となり、前年同四半期に比べ140百万円（△30.3%）の減少となった。これは主に、長期借入れによる収入の増加などが短期借入金の返済による支出の増加などを上回ったことによるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は44百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,243,000
計	117,243,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,755,478	51,755,478	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	51,755,478	51,755,478	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日	—	51,755,478	—	10,720,068	—	10,888,032

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	11,674	22.56
日興興産株式会社	大阪府大阪市中央区東心斎橋2-1-3	3,575	6.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,055	3.97
株式会社池田泉州銀行	大阪府大阪市北区茶屋町18-14	2,040	3.94
日亜鋼業取引先持株会	兵庫県尼崎市中浜町19	1,394	2.69
株式会社メタルワン	東京都港区芝3-23-1	1,371	2.65
日亜鋼業従業員持株会	兵庫県尼崎市中浜町19	1,233	2.38
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,104	2.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,006	1.94
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2-2-2	993	1.92
計	—	26,448	51.09

(注) 1. 自己株式を2,892千株(所有株式数の割合5.59%)保有しており、上記の大株主から除外している。

2. 大株主は、平成23年9月30日現在の株主名簿に基づくものである。

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年8月16日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成22年8月9日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況では考慮していない。

大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,055	3.97
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	465	0.90
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	68	0.13

野村アセットマネジメント株式会社から平成23年4月5日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成23年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況では考慮していない。

変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都中央区日本橋1-12-1	2,376	4.59

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,892,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,382,000	48,382	—
単元未満株式	普通株式 481,478	—	—
発行済株式総数	51,755,478	—	—
総株主の議決権	—	48,382	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式300株及び当社所有の自己株式が516株含まれている。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日亜鋼業株式会社	兵庫県尼崎市中浜町19	2,892,000	—	2,892,000	5.59
計	—	2,892,000	—	2,892,000	5.59

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,410,735	7,678,356
受取手形及び売掛金	9,285,657	8,157,539
有価証券	1,124,758	818,128
製品	5,363,974	5,395,486
仕掛品	685,373	698,512
原材料及び貯蔵品	2,096,468	2,124,720
繰延税金資産	294,968	295,177
その他	173,696	156,502
貸倒引当金	△4,197	△3,287
流動資産合計	26,431,434	25,321,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,499,034	5,312,761
機械装置及び運搬具（純額）	3,149,054	2,848,371
土地	8,875,291	8,877,916
その他（純額）	166,957	241,133
有形固定資産合計	17,690,338	17,280,183
無形固定資産		
のれん	210,557	105,278
その他	347,580	306,897
無形固定資産合計	558,138	412,176
投資その他の資産		
投資有価証券	14,787,072	15,037,637
長期貸付金	326,826	298,395
繰延税金資産	528,951	528,951
その他	1,974,267	1,739,703
貸倒引当金	△36,214	△36,224
投資その他の資産合計	17,580,904	17,568,463
固定資産合計	35,829,381	35,260,824
資産合計	62,260,815	60,581,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,361,774	4,920,320
短期借入金	2,450,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	5,405,000	6,960,000
未払金	831,517	630,440
未払法人税等	34,949	63,243
賞与引当金	181,094	186,208
その他	593,799	497,795
流動負債合計	14,858,135	13,908,008
固定負債		
長期借入金	3,021,000	3,092,000
繰延税金負債	1,332,808	1,328,819
退職給付引当金	1,426,592	1,600,278
役員退職慰労引当金	194,922	87,723
その他	217,008	143,574
固定負債合計	6,192,331	6,252,395
負債合計	21,050,466	20,160,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,032	10,888,032
利益剰余金	18,680,235	18,335,565
自己株式	△894,150	△894,595
株主資本合計	39,394,185	39,049,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△465,405	△794,882
繰延ヘッジ損益	△97,239	△49,578
その他の包括利益累計額合計	△562,645	△844,461
少数株主持分	2,378,808	2,216,945
純資産合計	41,210,349	40,421,556
負債純資産合計	62,260,815	60,581,961

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	13,798,657	12,812,529
売上原価	11,758,542	10,920,081
売上総利益	2,040,114	1,892,447
販売費及び一般管理費	※1 1,909,713	※1 1,917,297
営業利益又は営業損失(△)	130,401	△24,849
営業外収益		
受取利息	79,206	85,949
受取配当金	173,982	185,348
有価証券売却益	54,185	26,366
受取賃貸料	12,658	17,575
雑収入	27,010	53,430
営業外収益合計	347,043	368,670
営業外費用		
支払利息	50,687	44,188
支払手数料	5,808	26,308
雑支出	6,633	14,355
営業外費用合計	63,130	84,851
経常利益	414,314	258,969
特別利益		
投資有価証券売却益	68	—
固定資産売却益	136,234	—
補助金収入	13,411	5,698
特別利益合計	149,714	5,698
特別損失		
投資有価証券評価損	279,625	357,642
固定資産除売却損	※2 16,941	※2 5,800
工場休止費用	89,338	—
災害による損失	—	※3 54,786
退職給付費用	—	※4 188,788
その他	12,756	11,217
特別損失合計	398,661	618,236
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	165,366	△353,568
法人税、住民税及び事業税	71,552	25,752
法人税等調整額	12,546	△209
法人税等合計	84,098	25,542
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	81,267	△379,111
少数株主損失(△)	△920	△181,037
四半期純利益又は四半期純損失(△)	82,188	△198,073

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	81,267	△379,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△635,403	△332,093
繰延ヘッジ損益	△8,780	69,451
その他の包括利益合計	△644,184	△262,641
四半期包括利益	△562,916	△641,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△564,028	△479,890
少数株主に係る四半期包括利益	1,112	△161,862

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	165,366	△353,568
減価償却費	710,662	719,392
のれん償却額	105,278	105,278
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,050	△900
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,893	5,113
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5,955	△107,199
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,090	173,685
受取利息及び受取配当金	△253,188	△271,298
支払利息	50,687	44,188
有価証券売却損益(△は益)	△54,185	△26,366
投資有価証券売却損益(△は益)	△68	—
投資有価証券評価損益(△は益)	279,625	357,642
固定資産除売却損益(△は益)	△119,293	5,800
売上債権の増減額(△は増加)	823,108	1,128,118
たな卸資産の増減額(△は増加)	477,740	△72,904
仕入債務の増減額(△は減少)	△471,540	△334,095
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,607	△8,743
その他	△14,397	△2,270
小計	1,688,167	1,361,874
利息及び配当金の受取額	252,119	271,391
利息の支払額	△51,022	△44,300
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△32,544	772
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,856,720	1,589,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,602,300	△2,102,500
定期預金の払戻による収入	1,102,068	2,502,300
有価証券の売却による収入	281,940	404,695
投資有価証券の取得による支出	△1,856,314	△1,663,545
投資有価証券の売却による収入	1,605,286	448,214
有形固定資産の取得による支出	△1,219,531	△379,051
有形固定資産の売却による収入	1,189,080	—
無形固定資産の取得による支出	△64,393	△11,407
貸付けによる支出	△130,000	△5,200
貸付金の回収による収入	219,914	25,180
金銭の信託の解約による収入	—	181,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△474,249	△599,662

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	220,000	△1,800,000
長期借入れによる収入	200,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	△674,000	△674,000
自己株式の取得による支出	△59,886	△444
自己株式の処分による収入	188	—
リース債務の返済による支出	△947	△1,516
配当金の支払額	△148,418	△146,693
財務活動によるキャッシュ・フロー	△463,063	△322,654
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	919,406	667,421
現金及び現金同等物の期首残高	5,371,525	4,908,435
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,290,931	※1 5,575,856

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項なし。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項なし。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(会計上の見積りの変更)	
連結子会社の一部において、複数の退職金制度を統合し、退職給付債務の計算対象となる従業員数が300人を超えたため、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更している。	
これにより発生した差額143百万円及び退職金制度統合に伴い、過去勤務債務45百万円を一括費用処理したため、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は188百万円増加している。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項なし。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送運賃</td><td style="text-align: right;">612,080千円</td></tr> <tr><td>荷造費</td><td style="text-align: right;">120,918千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">96,334千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">396,006千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49,650千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">22,658千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,475千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">99,837千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">69,536千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">105,278千円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">322,936千円</td></tr> </table>	発送運賃	612,080千円	荷造費	120,918千円	役員報酬	96,334千円	給料	396,006千円	賞与引当金繰入額	49,650千円	退職給付費用	22,658千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,475千円	福利厚生費	99,837千円	賃借料	69,536千円	のれん償却額	105,278千円	雑費	322,936千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送運賃</td><td style="text-align: right;">588,502千円</td></tr> <tr><td>荷造費</td><td style="text-align: right;">130,943千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">88,646千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">406,930千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51,663千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">23,674千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,371千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">107,530千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">66,311千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">105,278千円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">336,443千円</td></tr> </table>	発送運賃	588,502千円	荷造費	130,943千円	役員報酬	88,646千円	給料	406,930千円	賞与引当金繰入額	51,663千円	退職給付費用	23,674千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,371千円	福利厚生費	107,530千円	賃借料	66,311千円	のれん償却額	105,278千円	雑費	336,443千円
発送運賃	612,080千円																																												
荷造費	120,918千円																																												
役員報酬	96,334千円																																												
給料	396,006千円																																												
賞与引当金繰入額	49,650千円																																												
退職給付費用	22,658千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	14,475千円																																												
福利厚生費	99,837千円																																												
賃借料	69,536千円																																												
のれん償却額	105,278千円																																												
雑費	322,936千円																																												
発送運賃	588,502千円																																												
荷造費	130,943千円																																												
役員報酬	88,646千円																																												
給料	406,930千円																																												
賞与引当金繰入額	51,663千円																																												
退職給付費用	23,674千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	11,371千円																																												
福利厚生費	107,530千円																																												
賃借料	66,311千円																																												
のれん償却額	105,278千円																																												
雑費	336,443千円																																												
<p>※2 固定資産除売却損の主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">16,941千円</td></tr> <tr><td>—</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>—</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	16,941千円	—	—	—	—	<p>※2 固定資産除売却損の主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,088千円</td></tr> </table> <p>※3 災害による損失 災害による損失は、東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工場休止費用</td><td style="text-align: right;">54,786千円</td></tr> </table> <p>※4 退職給付費用 連結子会社の一部において、複数の退職金制度を統合したことに伴い、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更したことによる差額143,473千円及び過去勤務債務の一括償却額45,315千円である。</p>	機械装置及び運搬具	3,088千円	工場休止費用	54,786千円																																		
機械装置及び運搬具	16,941千円																																												
—	—																																												
—	—																																												
機械装置及び運搬具	3,088千円																																												
工場休止費用	54,786千円																																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">8,393,231千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月超の定期預金</td><td style="text-align: right;">△2,102,300千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">6,290,931千円</td></tr> </table>	現金及び預金	8,393,231千円	預入期間が3か月超の定期預金	△2,102,300千円	現金及び現金同等物	6,290,931千円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">7,678,356千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月超の定期預金</td><td style="text-align: right;">△2,102,500千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">5,575,856千円</td></tr> </table>	現金及び預金	7,678,356千円	預入期間が3か月超の定期預金	△2,102,500千円	現金及び現金同等物	5,575,856千円
現金及び預金	8,393,231千円												
預入期間が3か月超の定期預金	△2,102,300千円												
現金及び現金同等物	6,290,931千円												
現金及び預金	7,678,356千円												
預入期間が3か月超の定期預金	△2,102,500千円												
現金及び現金同等物	5,575,856千円												

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	148,360	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	147,570	3	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	146,595	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	146,588	3	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	普通線材 製品	硬鋼線材 製品	特殊加工品 製品	三次加工 製品	鋳螺製品	建材製品
売上高						
外部顧客への売上高	2,161,887	1,476,817	6,899,853	568,546	1,090,457	231,096
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,161,887	1,476,817	6,899,853	568,546	1,090,457	231,096
セグメント利益又は損失(△)	183,218	75,872	269,435	109,477	△466,187	19,464

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	鋼索製品	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,107,641	13,536,300	262,356	13,798,657	—	13,798,657
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,107,641	13,536,300	262,356	13,798,657	—	13,798,657
セグメント利益又は損失(△)	△116,097	75,182	55,218	130,401	—	130,401

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	普通線材 製品	硬鋼線材 製品	特殊加工品 製品	三次加工 製品	鋳螺製品	建材製品
売上高						
外部顧客への売上高	1,884,183	1,264,766	6,149,786	682,048	1,206,169	209,403
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,884,183	1,264,766	6,149,786	682,048	1,206,169	209,403
セグメント利益又は損失(△)	△1,792	18,976	3,265	133,371	△164,304	1,957

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	鋼索製品	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,158,039	12,554,397	258,132	12,812,529	—	12,812,529
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,158,039	12,554,397	258,132	12,812,529	—	12,812,529
セグメント利益又は損失(△)	△68,442	△76,968	52,118	△24,849	—	△24,849

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業を含んでいる。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
受取手形及び売掛金	9,285,657	9,285,657	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	13,069,268	13,069,268	—
短期借入金	2,450,000	2,450,000	—
未払金	831,517	831,517	—
長期借入金(※1)	8,426,000	8,426,100	100
デリバティブ取引(※2)	(148,618)	(148,618)	—

(※1) 1年内返済予定の長期借入金を含む

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券、投資信託等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

短期借入金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。

デリバティブ取引

取引先金融機関から表示された価格によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,456,442
非上場債券	100,000
その他	286,120

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりである。なお、時価が把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていない。(注2)参照)。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
受取手形及び売掛金	8,157,539	8,157,539	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	13,112,305	13,112,305	—
短期借入金	650,000	650,000	—
未払金	630,440	630,440	—
長期借入金(※1)	10,052,000	10,053,148	1,148
デリバティブ取引(※2)	(79,167)	(79,167)	—

(※1) 1年内返済予定の長期借入金を含む。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券、投資信託等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

短期借入金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。

デリバティブ取引

取引先金融機関から表示された価格によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	四半期連結 貸借対照表計上額
非上場株式	2,456,442
その他	287,017

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	5,492,870	5,344,531	△148,339
債券			
社債	2,497,720	2,494,582	△3,137
その他	4,713,518	4,396,804	△316,714
その他	811,011	833,350	22,338
計	13,515,121	13,069,268	△445,852

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められている。

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	5,216,162	4,798,389	△417,773
債券			
社債	3,097,180	3,161,162	63,982
その他	4,431,600	4,045,181	△386,418
その他	1,149,297	1,107,572	△41,725
計	13,894,240	13,112,305	△781,935

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため、該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)	1円67銭	△4円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	82,188	△198,073
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(千円)	82,188	△198,073
普通株式の期中平均株式数(株)	49,277,409	48,863,993

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

中間配当

平成23年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 146,588百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 3円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月9日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

日亜鋼業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝 静 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。